

個人抑圧社会の若者たち

— ローカルアイドルという一例から —

青淵 今日子*

Young People Living in a Society that Suppresses Individuals

Kyoko AOBUCHI

1. はじめに一ローカルアイドルに着目する意義

近年、現代の若者¹⁾は目標や将来への希望を持ちにくいというデータが示されている。内閣府が2018年に13歳から29歳を対象に行った『我が国と諸外国の若者の意識に関する調査』では、「自分の将来に希望があるか」という質問に対して、「希望がない」・「どちらかと言えば希望がない」と答えた者が合わせて39.4%であった。この数値はアメリカや韓国等の諸外国と比べて明らかに高い。

また、若者が希望や目標が持てない理由についても様々に考察されている。例えば、家族社会学の視点から若者を分析し、「パラサイト・シングル」、「格差社会」等の名付け親である山田昌弘は、2000年代以降の若者は、仕事・消費・結婚・恋愛等の分野で、現行の制度や慣習を基本的に変える必要はないと考えるようになり、以前のように革新的ではなくなったと述べる(山田2015)。

目標喪失はただそれ自体が問題というわけではない。80年代から社会問題となっているひきこもりや、2000年代以降使われるようになってきた「生きづらさ」にも、目標の喪失が少なからず関係してくる^{2) 3)}。若者の目標喪失は多様な社会問題に通底していると言えるのではないだろうか。

一方、目標や希望を持てない多くの若者とは反対に、自ら目標を持って自己実現を目指そうとしているように見える若者も存在する。その1つが2004年ごろから全国で数を増やす⁴⁾ローカルアイドル⁵⁾である。ローカルアイドルは、あくまでローカルなものである。メジャーアイドルと比べて相対的に、養成所や他薦といった制度はほぼなく、自ら活動を始めたり、自ら応募して事務所に所属したりしなければローカルアイドルになることはできない。彼女らは自ら何らかの目標を掲げ、アイドルという自己実現を目指していると考えられる。

筆者は、なぜローカルアイドルは他の目標を持てない若者と同じ社会を生きていながら、目標を持って自己実現を目指すことができるのか、またそう見えるのかという点に疑問を持つに至った。そこで、本稿では、若者が目標を持ちにくくなった要因を探り、若者が目

キーワード：若者，個人化，ローカルアイドル

Keywords: Young people, individualization, japanese underground idol

※ 本学文学研究科 社会文化学専攻

標を持ってない構造を明らかにすることに狙いを定める。

研究の手続きは以下の通りである。まず、多くの若者たちが目標を持ちづらいとされる社会状況がいかにしてつくり上げられたかを概観する。ここでは、教育や就労において、若者たちが拘束されている規範の内実を示す。次に、ローカルアイドルを分析するにあたって、生活システム論を援用することの意義を説明し、その有効性を検討する。最後に、参与観察によって得られたローカルアイドルの生活システムの現実態から、彼女たちが目標を持ちづらい社会の中で、目標設定を可能あるいは不可能とする生活の諸要素の布置連関の様相を明らかにする。

2. 若者を取り巻く社会状況—目標を持ちづらくなるまで

2-1. 教育課程の変遷

まず、若者がどのような社会状況の中を生き、どのように社会化されてきたかを見ていく必要があるが、社会化の大きな要素の一つとして、教育を挙げることができる。ここでは、現在の若者世代が受けてきた教育課程の変遷を概観する。

学校臨床学者であり教育社会学者の志水宏吉等によれば、戦後日本のカリキュラム改革は、時代によって「知識重視」の極と「態度重視」の極の間を振り子のように行ったり来たりしていると例えられる（志水 2005）。

戦後日本のカリキュラム改革について、同じく教育社会学者の小針誠が、志水の理論をもとに作成した図をもとに説明していこう。「知識重視」の極とは、「次世代への知識伝達を第一義的に重要なものと考え、学力テストの点数等に現れる教育水準の向上を図っていくとする立場」である（志水 2005：29-30）。志水はこれを右側の極とし、「国家や社会全体からの要請を重視し、中央集権的で統制色の強いシステムを選択する立場」と説明する（志水 2005：31）。

それに対して「態度重視」の極とは、「子どもたち自身の学習意欲や自らの生活を改善していこうとする態度を大切なものと考え、彼らの中にあるポテンシャル（潜在能力）を引き出すことを目的とした教育活動を組み立てようとする立場」である（志水 2005：30）。「態度重視」は左側の極とされ、「個人の学習ニーズやコミュニティの教育課題を重視し、分権的・草の根的で統制の弱いシステムを志向する立場」である（志水 2005：31）。

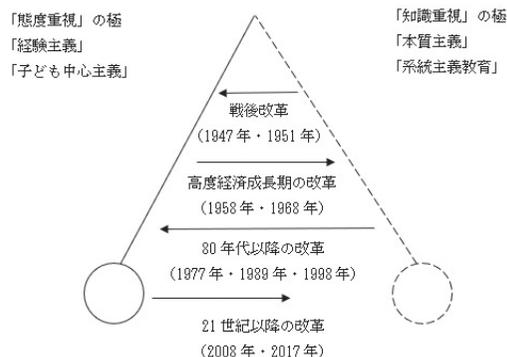


図1. カリキュラム改革の振り子

出典：小針誠，2018，『アクティブラーニング』，講談社現代新書 p154.

戦前の教育について一括りにするのは難しいが⁶⁾、要約すると以下のように言える。昭和の初めから昭和20年の敗戦に至るまで、日本は軍国主義のもと教育を行った。被教育者は、国民一丸となる戦時総力体制に自主的に参加し、奉仕する国民精神を求められたのである（小針2018：105）。これはまさに中央集権的で統制色の強い「知識重視」の極と言える。

しかし日本は敗戦後、「態度重視」の極へ向かうこととなる。アメリカ軍を主体とした連合国総司令部GHQが教育の非軍事化を求めたのである⁷⁾。日本の戦後教育の方向性はその影響を受け、教育基本法と学校教育法として結実した（小針2018：125-126）。

具体的なカリキュラムの変化としては、1947年に初めて試案ではあるが学習指導要領が作成され、「コア・カリキュラム」が実施されたことが大きい。コア・カリキュラムとは、社会科をはじめとして、子どもが経験の積み重ねを通じて解決をめざす社会の問題や生活上の課題を「中心過程」という核（コア）、その中心過程を探究するための知識や技能の教科を「周辺過程」と配置した合科カリキュラムである。

ところが、戦後新教育は、教育学者の矢川徳光らを筆頭に「はいまわる経験主義」や「活動あって学習なし」と批判、揶揄されるようになってしまった。これらは、児童や生徒が自らの興味関心に基づいた課題を研究するという名目で教室内外を這い回っているだけでそれが学習とされることへの皮肉を込めた言い方である。また同時に、系統的に知識を習得していないことや、学力低下を批判や危惧を表す言葉としてもさかんに使われた（小針2018：144）。

その結果、1958年改訂・告示の学習指導要領では、経験主義に代わって知識・技能を中心とする基礎学力や系統学力が重視されるようになった。1968年に改訂されたときには、教育内容や標準授業時間数は戦後最多となった（小針2018：154）。カリキュラム改革の振り子は再び「知識重視」の極へ向かったのである。

カリキュラム改革が「態度重視」の極へと動き出すきっかけになったのは、「新幹線授業」という揶揄であった。戦後教育の反省をもとに始まったカリキュラムでは、限られた標準授業時数内に教えなければならない内容が増加したため、過密授業にならざるを得ず、猛スピードで進行する授業が一般的となっていた（小針2018：155）。

「新幹線授業」では、授業の内容を十分に理解できていない子どもは置いて行かれてしまう。そういった「落ちこぼれ」・「落ちこぼし」や、同時期に社会問題となったいじめ、不登校、非行の原因は詰め込み教育にあるとして注目されるようになった（小針2018：156）。

こういった批判を受けて、1977年に改訂・告示された学習指導要領では、「教育の人間化」、「ゆとりと充実」が示された。一方で、1960年代から1970年代にかけて、「子どもたちが自らの興味や関心をもって対象・単元に取り組み、楽しく授業に参加できるように、教師自身が授業で工夫する」ことの意義を説く「楽しい教育」が提唱されていた（小針2018：157-159）。小針は、「楽しい教育」をもとに実施された、「班」や集団責任といった「集団主義教育」は、逆説的に「集団による個人の抑圧」を促したとする（小針2018：156-165）。これらの要素を含んだ「ゆとりのカリキュラム」が全面実施されたのは1980年であり、現在若者と呼ばれる20～30歳代が受けてきた教育の基盤となっている。

90年代に入ると「落ちこぼれ」・「落ちこぼし」の救済を目指し、「観点別学習評価」や生活科の新設など、さらにカリキュラムが更新された。「集団主義教育」の要素を残した

ままの、「正解はそれぞれの中にある」という曖昧な教育の実施は、「集団による個人の抑圧」に拍車を掛けたと言える。

以上のように、目標を持ちにくくなったと言われる現代の若者が受けてきた教育は、表向きには子ども個人の個性を伸ばすべきというものであった。しかしそれは同時に、まわりに合わせなければならないといった具合に、集団に個人が抑圧されるという意味を持つものでもあった。

2-2. 学校友人関係

集団による個人の抑圧は、集団教育だけでなく、学校の友人関係の面からも助長された。社会学の視点から中高生の人間関係等について研究を行う土井隆義は、1980年ごろから学校では「優しい関係」が蔓延していると述べる（土井2008）。

優しい関係⁸⁾とは、「摩擦のないフラットな関係」であり、土井はこれを「自分の立場を傷つけかねない危険性を少しでも回避し、自分の責任をできるだけ問われないようにする」、「人間関係をうまく転がしていくために」「予定調和の世界から出ることはなく、相補関係を傷つけるような対立は、表面化しないように慎重に回避」すること等と説明する（土井2009：12）。

その場の空気を読み、個々の自律性を確保できず、互いに依存しあわなければ自らの存在確認さえ危うい人びとによる「優しい関係」を保たなければならないという意識は、病的でさえある。友だちグループ内で「キャラ」が定められていることや（土井2009）、社会学者の貴戸理恵が言及する、自分を「コミュ障」と称する若者等（貴戸2011）も、自らが「優しい関係」の違反に抵触しにくくするための知恵を絞った結果であると理解できる。

つまり、常に「空気」を読まなければならないほど個人が集団（の空気）に依存した結果、個人が集団（の空気）に抑圧されてしまうということではないだろうか。「個性を伸ばす」教育は、学校内の人間関係にまで「個人の抑圧」をもたらしたと言えるだろう。

2-3. バブル崩壊に伴う若者の労働周辺環境の変化

日本が「ゆとり路線」に教育の舵を大きく切ったところから、経済状況も同じく大きく変化していった。家族社会学者の山田昌弘は若者の労働・雇用に着目し、社会状況の急変を以下のように説明する（山田2015：17-23）。

80年代末、バブル景気最中の若者には、「新卒入社は、選択肢の一つとして選んだだけ」という意識があった。1987年にリクルート社の道下裕史が名付けた「フリーター」という言葉が流行したこともその意識の表れであるとされる。当初のフリーターの意味はあくまでも肯定的で、「会社に縛られず自由にやりたいことを追求するために、あえてアルバイトという働き方を選ぶ若者」を指しており、当時のメディアも「決まったルールの上を走るようなライフコースに批判的だった」と説明される。続いて、1985年には男女雇用機会均等法が成立し、女性も仕事の領域で活躍することが認められるようになった。そして「現実にバブル経済による大学新卒男性不足があったため、多くの大卒女性が総合職として企業に就職していった」という流れが示される。

このころの若者にとっての就労周辺環境は、教育の振り子が「知識重視」の極から「態度重視」の極へ振れようとしている最中であったのと同じような状態であったと言える。

若者が、これから自分たちが能力を発揮できる社会に変わるという期待を持っていたことは想像に難くない。

しかし、バブル景気崩壊⁹⁾により、若者をとりまく環境は若者が期待していたであろうものとは別の変化を遂げることとなった。IT化、オートメーション化、サービス産業化といった新しい経済の浸透は、正社員需要を縮小させ、派遣社員やアルバイトの需要を拡大させた。こうして企業は、特に高卒男女の新卒採用を抑制し始め、1994年には「就職氷河期」という言葉が生まれる。1990年代後半からは非正規労働者が徐々に増大し、正社員の平均給与も減少していった。

現在の若者世代は、以上のような就労周辺環境の変化を直接経験したり見聞きしたりしてきた。大きく変わっていく経済状況に対して、新卒一括採用や年功序列といった風潮は変わっていない。大学新卒採用のチャンスを逃せば、低賃金や非正規社員の不安定さから抜け出すことはほぼ不可能となったのである。

言いかえれば、先述の、まわりに合わせなければ自分個人が抑圧されてしまうという「集団主義教育」の規範から、学校を卒業してからも逃れることはできなくなったということである。不況は現代の若者たちに「個性を伸ばす」しているだけでは食べていけず、制度の面からも守ってもらえないという現実を突きつけた。若者は就労の面でも、「まわりに合わせなければならない」のである。

2-4. 個人化により奪われた若者の「居場所」

「まわりに合わせなければ個人が抑圧されてしまう」という意識の刷り込みは、逆説的であるが個人化によっても助長されたと考えられる。

山田昌弘は、個人化を「ある「社会的現実」に対する選択可能性（解消可能性も含む）の増大」と定義する（山田2004:342）。山田によると、日本の家族の個人化¹⁰⁾は、U.ベックやZ.バウマンが強調したのものとは少し異なる。家族関係自体を選択したり解消したりする自由が拡大するのではなく、家族の選択不可能性、解消困難性を保持したまま、家族形態や家族行動の選択肢の可能性が高まるプロセスが見られるというのである。山田はこれを「家族の枠内での個人化」と呼ぶ。

「家族の枠内での個人化」がもたらすものは複数挙げられているが、前提としてあるのは、「常に、資源をもつ強者に有利で、弱者に不利に働く」ことである（山田2004:348）。つまり、「家族規範が弱体化して、規範による抑圧（不本意な選択）がなくなる代わりに、勢力が弱いことによる抑圧（不本意な選択）が生起する」ことになる。家族の選択不可能性・解消困難性がある限り、利害や価値観の衝突は避けられず、共同決定を強いられるようになるという指摘である（山田2004:349）。

家族は、伝統社会では規範はあっても成員にとって自明的に安定的な居場所であった。しかし、個人化によって、勢力が弱い成員にとっての家族は、常に抑圧の対象となってしまった。このことは、教育現場や学校での友人関係において「まわりに合わせなければ個人が抑圧される」ことと同じ様相を示している。若者たちは、「知識重視」の規範から解放された先で、「個性を伸ばす」という自由（選択）を与えられた。しかし、学校や学級という単位は家族と同じように選択不可能性、解消困難性を持っている。「集団主義」の中で「個性を伸ばす」には、生徒個人個人の利害や価値観の衝突は避けられず、共同決定を強いら

れる。共同決定のためには「キャラ」や「優しい関係」という方法が使われており、学校での友人関係は自明的に安定的な居場所でないと言明できる。

以上のように、選択不可能性、解消困難性を持ったままの家族関係・学校友人関係の個人化は、若者たちから自明的に安定的な居場所を取り上げてしまったとまとめることができるだろう。

2-5. 多様な個性に伴わない中間集団

これまで、日本特有の教育や就労周辺環境から、現代の若者を取りまく社会状況を見てきた。それぞれをまとめると以下の通りである。

1980年ごろの教育は、カリキュラム改革が「態度重視」の極へと大きく傾いており、個性を重視するようなものであった。しかし、個性を伸ばすことを重視する教育といっても、「集団主義教育」のもと行われたため、生徒たちは自分だけ突出するわけにもいかない。実際の教育現場では、まわりに合わせなければならないといった具合に「集団による個人の抑圧」がなされたのである。

「集団による個人の抑圧」は、就労周辺環境においても同じように蔓延した。80年代後半ごろの「フリーター」に込められた意味からも分かるように、当時就労にあたって「会社に縛られず自由にやりたいことを追求する」ことは望ましいとされた。就労においても個性が重視されたのである。しかし、その後、突然バブルが崩壊し、当時の若者たちはやりたいことを追及し、個性を伸ばすだけでは食べていけないという現実と直面した。加えて、新卒一括採用や年功序列のシステムは堅持され、若者たちは、決まったルールの上を走るようなライフコースから外れることができなくなった。つまり、就労においてもまわりに合わせなければならないようになったのである。

これは、教育においても就労においても、個性が重視されるようになる一方で、既定のライフコースから滑り落ちてしまった者に対して、家族や学校、会社といった中間集団がサポート機能を持たなくなっていったと考えることもできる。例えば「知識重視」の学校現場では、学力を伸ばすということが決まったライフコースであった。「落ちこぼし」が続出すると、国や教育委員会という中間集団が生活科の新設などでそれらをサポートすることができた。しかし、「態度重視」で個性を伸ばすという曖昧なライフコースが設定されてしまうと、「落ちこぼし」方は多様になる。国や教育委員会といった中間集団が一括してサポートすることはできないため、「落ちこぼし」は全て生徒の自己責任となる。生徒や就労する若者が、教育現場や就労においてまわりに合わせるという方法をとらなければならないのは、中間集団が機能不全である中で、自分の身を守るためであると言える。

さらに、中間集団の中でも自明的で安定的とされてきた家族でさえ、個人化しているという指摘もある(山田 2004)。このように、若者が目標を持ちづらい社会の背景として、社会と個人を結ぶ中間集団の機能が薄れていることが大きな要因としてあることが分かる。

以上のことから、学校や家族、会社といった、社会と個人を結ぶ中間集団の機能が薄れる中で、個人が選択の自己責任を逃れるために「まわりに合わせる」ことをしなければならない現代の社会を、個人抑圧社会と呼ぶこととする。

3. 本稿の分析視角「生活システム論」

3-1. 生活システムの基本モデル

社会と個人との間に空洞が形成される中で、生活主体である個人を中心に分析する枠組みとして、理論社会学を研究する新陸人が提示する生活システム論がある。生活システムとは、「生活主体が欲求充足のために生活諸要素を組み立てながら日々を繰り返している状況の全体像」である（新 1984：222）。また新はこれを、情報化・国際化等により中間集団が機能しなくなり、社会と個人との間に空洞が形成されるときでも、個人を中心に人々の生活すなわち行為の世界を分析できるようにするための枠組みであると説明する（新 1991）。新によって示された、生活システムの基本モデルが図2である。

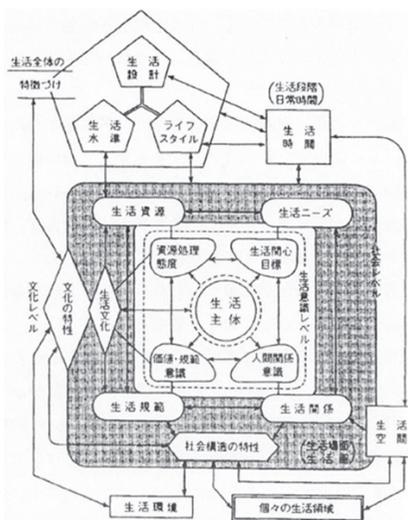


図2. 生活システムの基本モデル

出典：新陸人，1992「生活システム」p.197

新は、T. パーソンズの「社会—文化システム」をもとにこの生活システムを設定している。具体的に言えば、生活システムは、生活主体を中心として、特定の生活状況において特に価値を与えて身構えている主題、例えば生活意識や生活態度といった「意識レベル」のもの、それらが具体的に社会の中で表れた「社会レベル」のもの、そして時間や環境といった「文化レベル」のものから成る（新 1984：224-225）。

人には利害に基づいて切実に充足させたいことがあると考えられており、それをここでは①生活ニーズとしている。ただしこれは必ずしも合理的なものであるとは限らない。充足のために使う道具や手段を②生活資源としている。新は代表的なものとして、貨幣・人的資源・情報等を挙げている。③生活規範とは、社会一般のタテマエ的な原則を自己の具体的な生活状況（自己の利害・人間関係）にあわせて、よりホンネの部分で通用するよう編成し直したものである。そして④生活関係は、欲求を満たすために主体が様々な場面（家族・近隣・地域社会・職場等）で、情緒的または人格的に直接的な利害をめぐって、役割を課され、勢力関係のもとに取り結ぶ人間関係である。これらの物質的・精神的な資源や規範をより抽象化された水準で捉えたものが⑤生活文化である。

さらに生活は、日々の短期的な生活の時間や生涯に及ぶ長期的なライフステージといった⑥生活時間や、具体的に個々の相互行為を展開する「生活場面」や自己のシステムを組み立てる空間的広がり全体である「生活領域」といった⑦生活空間に秩序づけられていると説明される。

3-2. 生活システム論を使う意義

社会と個人の間には空洞が形成された時代に生活システム論を用いる意義は、大きく分けて2つある。一つ目は、生活構造の視点から動的に個人を分析できる点である。社会学において生活構造の概念が発生したのは都市社会学の領域であるが、その先駆者である鈴木栄太郎は、生活構造を社会構造の対概念として位置づけている（鈴木1957）。鈴木は、社会構造の概念だけでは都市の静的側面しか理解できないが、生活構造の概念によって動的側面を理解することができ、「都市の生きた呼吸」に接することができる（鈴木1957：390-393）。生活システム論でも、同じように生活主体の「生きた呼吸」に接することができるであろう。

二つ目は、複雑な社会構造が、個人を主体として分析できる点である。中間集団の機能が希薄化し、社会と個人の間には空洞が形成されている時代では、個人がどのような社会構造の中で生活しているのかが非常に分かりづらい。しかし、生活主体である個人を出発点とし、その生活の諸要素を分析することによって、個人を中心にその周辺社会構造を描くことができる。

以上から、生活システム論を用いることは、多くの若者が将来の希望や目標を持っていないという社会構造を明らかにするという本稿の目的に合致すると言える。家族でさえ中間集団の機能を果たさなくなりつつある現代において、生活主体である若者個人の生活に着目すると、生活の諸要素の関係性、目標設定や自己実現のありようを明らかにすることができるのである。よって、本稿では生活システム論を援用することとする。

3-3. ローカルアイドルの生活システムの基本モデル

新生活システム論において批判すべきは、生活主体個人の「意識レベル」から、社会全体を包括する「文化レベル」までの全てがシステムの一環とされている点である。生活システム論は、生活構造という動的な視点から研究を行うという立場であるにも関わらず、生活主体の本当に動的な部分を見落としかねない。つまり生活システム論は、T パーソンズの社会システム論の問題点をそのまま引き継いでしまっている。生活主体の「意識レベル」での生活の諸要素一つ一つが、全てその外側の「社会レベル」や「文化レベル」に通じていなければ理論が成り立たない。ダイナミックな理論を目指すゆえに、一つの現象を説明するにはかなり限定的な枠組みになってしまいかねないという逆説が生じるのである。

若者が目標を持ちづらい社会構造を明らかにするためには、ただ生活システム論に生活の諸要素を当てはめるだけでは遠回りになってしまう。そこで、本研究では、図3のように生活システムを「社会レベル」のものに限定して考えることとする。「社会レベル」の生活の諸要素から、ローカルアイドルの実際の行為や、目標すなわち生活ニーズ設定の過程を見ていき、そこから生活主体の周辺社会構造を考察する。

ローカルアイドルのそれぞれの生活の諸要素は、以下に沿って明らかにしていくこととする。

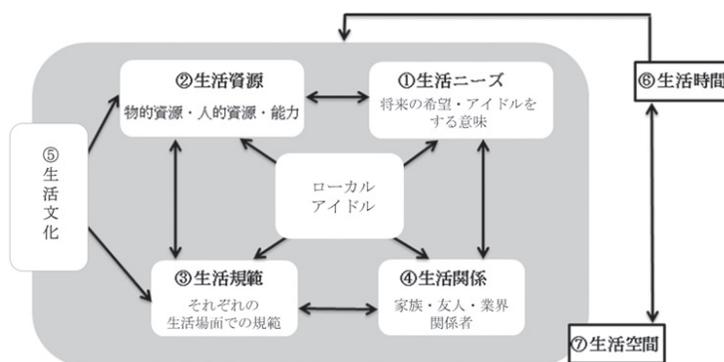


図3. ローカルアイドルの生活システムの基本モデル

ローカルアイドルにとって①生活ニーズは、アイドルという生活場面に限らない将来の希望等、利害に基づいて切実に充足させたいと考えるものである。また、自己実現の一環としてアイドルをしているなら、アイドルをする意味も含まれる。

②生活資源は①生活ニーズの充足のために使う手段や道具であるが、ローカルアイドルにとっては、例えば活動の場であるステージや、運営チームの能力、自らの歌やダンス・客引きの能力が挙げられる。

ローカルアイドルの③生活規範は、第2章で見てきた「自分の個性は大切にする」という現代社会一般の規範に基づくと考えられるが、それが彼女たちそれぞれにどのように内面化されており、ホンネの部分ではどのように通用しているのかを見ていく。

ローカルアイドルにとっての④生活関係は、運営チームや他アイドル等の業界関係者のみならず、家族や友人、恋人等と取り結ばれている。図3の中心にあたるローカルアイドル個人が学生であればもちろん学校関係者と生活関係を取り結ぶことになる。

ローカルアイドルは、以上のような生活の諸要素をそれぞれの⑥生活時間や⑦生活空間の中で秩序付けられているのである。

4. ローカルアイドルの生活システムの実態

4-1. 調査概要

本研究では、ローカルアイドルの生活システムの実態を明らかにするために調査を行った。対象は、ある地方のローカルアイドル事務所Sに所属するアイドルである、C.N（以下C.N[I]¹¹）、W.W（以下W.W[I]）、H.Y（以下H.Y[I]）、Y.S（以下Y.S[I]）とした。

調査期間は2016年5月中旬から2017年9月上旬である。自らも事務所Sにアイドルとして所属し、活動を行いながら、そこから描き出される対象と社会との関係性を明らかにするという参与観察の方法を採用した。

事務所Sの活動内容は、主に平日の専属劇場での飲食物提供とステージ公演、週末の県内外でのイベント出演である。また、専属劇場内外での公演後にはアイドル自身が物品販売を行う。CDやプロマイド等を販売しているが、その録音や撮影を公演の前後に行うこともあった。大きな大会前や新曲のリリース前には、専属劇場の営業時間外に集まり、練習をすることもある。

4-2. 登場人物と組織関係の変化

2016年5月から2016年10月ごろまでの組織内の人間関係を示したものが図4である。事務所Sは運営者が3名、所属アイドルが5名の小さな組織である。運営方針や経営方針は、事務所Sの社長でもあり、発足当初から所属アイドルグループのプロデュースを務めるプロデューサーK.T（以下K.T[P]¹²⁾）を中心に決定していた。サウンドクリエイターM.D（以下M.D[S]¹³⁾）も運営方針などについて助言しており、この組織は主にこの2人によって動かされていた。ディレクターO.H（以下O.H[D]¹⁴⁾）は、K.T[P]やM.D[S]に比べるとアイドルのプロデュース権限が小さかったが、アイドルグループの専属劇場の支配人という役割を任せられていた。

この時期、事務所SがプロデュースするアイドルはアイドルグループAのみであった。そのメンバーは、劇場発足時から在籍し続けているC.N[I]、その次に在籍期間の長いW.W[I]、筆者、派生ユニットを組む同期生同士のH.Y[I]とY.S[I]であった。

C.N[I]はK.T[P]から特に目を掛けられていたが、その他のメンバーはK.T[P]にとっては同列といった扱いであった。ただ、Y.S[I]はK.T[P]の運営方針にあまり肯定的ではなく、その態度をK.T[P]に感じ取られ、K.T[P]もY.S[I]に対してあまり肯定的ではなかった。メンバー同士では、H.Y[I]とY.S[I]以外はプライベートな関係を持っていなかった。

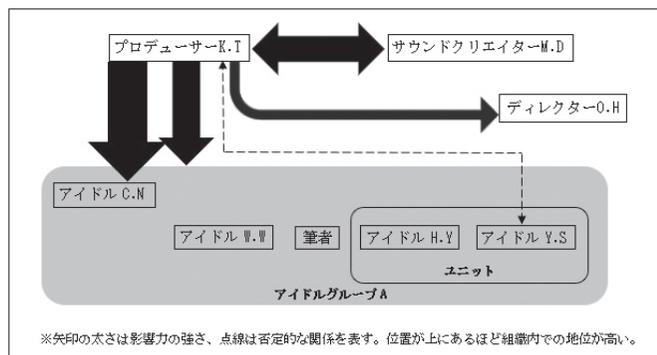


図4. アイドル事務所Sの前期関係図

2016年11月頃から、組織内の人間関係は図5のように変化した。まず、運営者には、上述の3名にマネージャーT.K（以下T.K[M]¹⁵⁾）が加わった。

K.T[P]とM.D[S]の関係はほぼ変わらず、アイドルのプロデュースや運営方針についてはこの2人で大部分を決定していた。O.H[D]は、組織体制が変わり劇場支配人から監査のような役割となったため、K.T[P]やM.D[S]の企画をしばしば却下していた。しかし、2人がO.H[D]の監査を強行突破することが大半であり、組織内でのO.H[D]の相対的地位はほぼ変化していなかった。新たに加入したT.K[M]は、劇場の管理やブックキングを担当した。T.K[M]は、K.T[P]とは全く異なったプロデュース観を持っていたこともあり、K.T[P]からはあまりよく思われていなかった。

一方アイドルは、前期とメンバーが少々変わった。ユニットを組んでいたH.Y[I]とY.S[I]が卒業し、新しくY.U[I]とS.S[I]が所属するようになったのである。

もう一点変わったのが、グループの数である。前期には所属アイドルはアイドルグルー

プ A のみであったが、後期にはアイドルグループ B がつくられた。そのメンバーは、アイドルグループ A から移籍した C.N[I]、新人の Y.U[I] と S.S[I] の 3 名であった。アイドルグループ A には W.W[I] と筆者が残ったが、それぞれソロ活動が主であった。アイドルグループ A と W.W[I]、筆者のソロ活動のプロデュースはそれまで通り K.T[P] が行いながら、T.K[M] がそれを支える形となった。W.W[I] と筆者は、K.T[P] からの指示はそれまで通りこなしながら、活動や人間関係におけるアドバイスを T.K[M] に求めた。アイドルグループ B のプロデュースには T.K[M] は関わらず、M.D[S] が主体となり、それを K.T[P] が支える形となった。

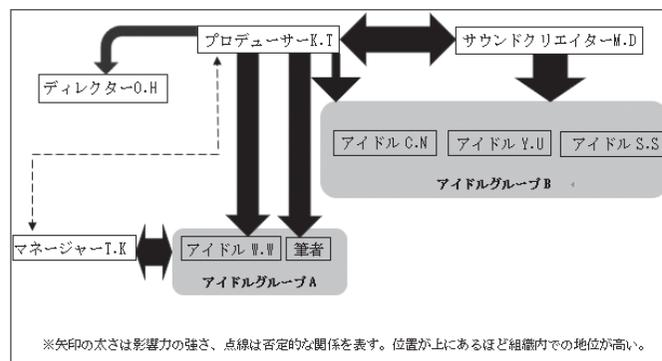


図 5. アイドル事務所 S の後期関係図

4-3. 所属ローカルアイドルの生活システムの内実

調査当時の対象のローカルアイドルたち一人ひとりの生活システムを、図 2 の基本モデルに基づいて総合し、図式化したものが図 6 である。

①生活ニーズは「オピニオンリーダーに従うべき」という③生活規範に飲み込まれており、ローカルアイドルたちは、③生活規範自体がまるで①生活ニーズであるかのように行っている様相が見えてきた。

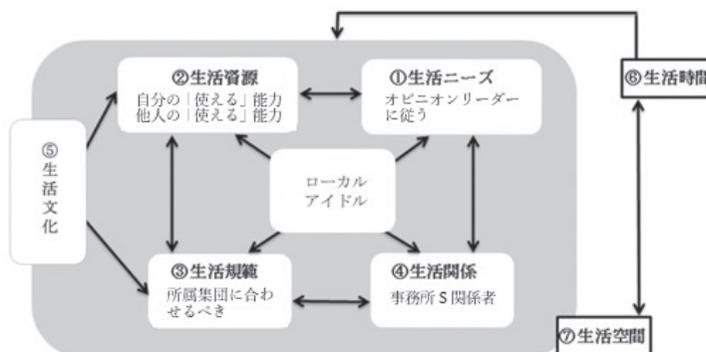


図 6. 事務所 S 所属ローカルアイドルの生活システム

特にその傾向が顕著に見られたのが W.W[I] である。以下は、W.W[I] のエピソードである。彼女は、連日の CD ジャケット制作作業に追われ、学業や睡眠がままならなくなっ

てしまっていた。連日劇場に残りサービス残業をする W.W[I] に、ある日筆者が「大丈夫ですか」と声をかけると、何食わぬ顔でこのような返事が来た。

W.W[I] 「しんどいよ。でもこうやって媚売れば、いざというとき K.T[P] から目かけられるし、得っちゃあ得よ。」

W.W[I] は数年前、K.T[P] にグループを「干された」経験がある。その当時は9人ほどメンバーがいたが、W.W[I] のみ出演を許可されなかったというのである。W.W[I] は、何かにつけて「私は K.T[P] にすぐ干されるから気を付けな」と、冗談交じりに K.T[P] 本人に語りかける。

W.W[I] は、メンバーや K.T[P]、M.D[S]、O.H[D] には決して自分の扱いや運営方針への不満などを口にしない。したとしても、冗談交じりである。一方で、唯一 T.K[M] には不平不満を吐露していたようであった。W.W[I] は、限界寸前の状況を T.K[M] に電話で相談していた。それを聞いた T.K[M] は、K.T[P] や M.D[S] に、作業量を運営陣で分散させるように注意した。しかし、W.W[I] が嫌な顔ひとつしたところを見たことない K.T[P] と M.D[S] は疑問に思ったのか、あるとき W.W[I] に直接話を聞くことになった。以下はそのときの K.T[P] と W.W[I] のやりとりである。

K.T[P] 「しんどいの？嫌なの？もしそうだったら、T.K[M] さんの言うように私と M.D[S] さんで作業を分散するよ。」

W.W[I] 「いえ、全然大丈夫です。T.K[M] さんが私のことを思ってくれてるのは伝わりますけど、そこまで情熱かけて作ってる作品が T.K[M] さんには伝わってないのかと思うと、ショックです。」

K.T[P] 「でもまあそりゃあそうだよな。え、でも本当にしんどかったらいいよ。」

W.W[I] 「そりゃしんどいけど、しんどくないと本気じゃないじゃないですか！私の仕事ほんとに取らないでください！」

ついに W.W[I] は口調を荒げてしまった。後日 T.K[M] は K.T[P] からその報告を受け、W.W[I] に対して「自分が必死で本当につらそうに相談してきたから解決しようとしたのに、話が違うじゃないか」と混乱していたが、W.W[I] は「あ、そっか、すみません」と話を流したようであった。

このように W.W[I] は、「干された」経験がトラウマになり、どのような状況でも事務所 S の最高権力者である K.T[P] に逆らってははいけないと考えている。それにとらわれ、自分のローカルアイドルとしての目標である①生活ニーズを設定できずにいる様子が伺える。

このように、①生活ニーズが③生活規範に飲み込まれる構図は、W.W[I] 以外の全員にも見られた。例えば、C.N[I] は「(K.T[P] の指導がつかなくて) 精神薬飲みながら活動してたときもあった」と語る。

また、K.T[P] にあまり良く思われていなかった Y.S[I] は、K.T[P] に涙しながら電話でその時の気持ちを打ち明ける等、なんとか K.T[P] の懐に入ろうと努力していた。「(ステージ上での) センター (ポジション) に置いてもらえるかどうかは K.T[P] に気に入

られてるかどうか！（中略）C.N[I] や（中略）H.Y[I] がセンターとれるのはそういうこと、でも私は嫌われてる」とひねくれながらも、K.T[P] に「干されて」卒業に追い込まれる少し前まで、ずっと自分がK.T[P] に「気に入られて」いないことについて悩んでいた様子であった。

一番の権力者であるオピニオンリーダーに合わせるべきという③生活規範が①生活ニーズを飲み込むという形は、ローカルアイドルという生活場面に限ったことではない。H.Y[I] は、ローカルアイドルとして「ローカルアイドルのてっぺんとる」という①生活ニーズを強く持っていた様子であったし、K.T[P] の懐にもしっかりと入っているように見えたが、結果的に「干されて」卒業に追い込まれてしまった。家庭という生活場面のオピニオンリーダーである母に従わなければならないという③生活規範が、H.Y[I] の①生活ニーズを飲み込んでしまったのである。

以上から見えてきたことは、ローカルアイドルの①生活ニーズは、実はないということである。ローカルアイドルに目標はないのである。強いて言えば、「オピニオンリーダーに従うこと」であろうか。ローカルアイドルになった当初は、「売りたい」や「理想のアイドルになりたい」等の①生活ニーズがあったとしても、それはオピニオンリーダーに従うべきという③生活規範に飲み込まれてしまう。

さて、生活システムはシステムである。いずれかの要素が変化すれば、他の諸要素も変化し、自己実現のための目標である①生活ニーズを設定することができる可能性がある。システムを組み立て直せる可能性があるか判断するために、他の生活の諸要素にも着目してみることにする。

ローカルアイドルという生活場面に焦点化すると、②生活資源は、主にオピニオンリーダーに「使える」と思われる自らの能力と、自らが「使える」と思っているであろう事務所Sのスタッフ等他人の能力に分かれる。

例えば、W.W[I] は先にも示したように、自らのデザイン力や画力を使ってK.T[P] に多くの貸しを作り、ストレスが溜まれば、T.K[M] の、悩みを聞いてくれたり解決に向かわせたりする能力を行使している。これらはどちらも「オピニオンリーダー（K.T[P]）に従う」という①生活ニーズ実現に向かうための道具であると言える。

C.N[I] の②生活資源は、自らの「K.T[P] の要望に応えようという努力を見せつける能力」と「親の経済力」である。C.N[I] はいつもK.T[P] の要望を誰よりも早く形にしてくる。キャラクターを変えたり歌い方を変えたりといった指示も、必ずK.T[P] が頷くまで練習をやめない。どのような指示にも応えようとするC.N[I] について、K.T[P] は「あいつは人間変えられるレベル」と評価する。

また、事務所Sは資金繰りが厳しく、劇場の維持も危うい状況が続いていたが、C.N[I] は両親に出資させている。その上、C.N[I] の父は無償で劇場の修理をしばしば行っていた。C.N[I] は調査期間中ずっとセンターポジションを動くことはなかった。筆者は、当時の所属アイドルで事務所Sに出資している者を他に把握できていない。

H.Y[I] は、自らの「音痴キャラ」と、W.W[I] と同じくT.K[M] の、悩みを聞いたり解決に向かわせたりする能力を②生活資源とし、ストレス発散をしながらバランスを取って「オピニオンリーダー（K.T[P]）に従い、ひいてはローカルアイドルのてっぺんとる」という①生活ニーズ実現を目指していたように見て取れる。H.Y[I] は音痴と言

われているが、本人や Y.S[I] によると「ビジネス音痴」である。H.Y[I] が故意により下手に歌ったシングル CD を発売させると、K.T[P] は「これは本当に力作」と満足し、何度も移動車の中でその音楽を流していた。

それに対して、Y.S[I] は、「オピニオンリーダー（K.T[P]）に従う」という①生活ニーズを持っていながらも、そのために必要な②生活資源を持ち合わせていなかった上に、外部から調達することもできなかったため、ローカルアイドルという生活場面からの「卒業」に追い込まれてしまったと考えられる。

次に④生活関係についてである。ローカルアイドル以外にアルバイトや学業をしていない W.W[I] と C.N[I] は、家族や友人よりも事務所 S のスタッフと強く人間関係を取り結んでいた。

ローカルアイドルをしながら化粧品店で働く実家暮らしの H.Y[I] と、ローカルアイドル開始当初からアイドルよりも学業を優先していた Y.S[I] はまた違った状況であった。H.Y[I] は、母等の家族との関係を強く取り結んでいた。だからこそ、家庭という生活空間のオピニオンリーダーである母の、「アイドル以外の食べていける職に就いてほしい」という思いに飲み込まれ、アイドルを卒業している。

Y.S[I] の卒業も似たような構図であった。学校の友人や彼氏等、S 事務所の面々以外との④生活関係を強く取り結んでいたからこそ、卒業にたどり着いたと言える。

ここから、ローカルアイドルたちは、⑥生活時間や⑦生活空間が S 事務所に限定されているほど、新たな②生活資源や④生活関係を取り結びにくく、①生活ニーズを設定しにくいことが見えてきた。

③生活規範を変更する手もあるが、それはなかなか難しそうである。オピニオンリーダーに従うべきという③生活規範は、アイドルたちの行為を見る限り根強いものである。なぜなら、これまで見てきたような、教育や就労周辺環境、選択不可能性と解消困難性を保持したまま進行した個人化に起因する、「個性を伸ばすべき」という規範によって、逆説的に生じた「集団による個人の抑圧」が、ローカルアイドルたちの背景にもあることがはっきりと見て取れるからである。

ローカルアイドルたちは、目標（①生活ニーズ）を持って積極的な自己実現を目指しているわけではない。教育が発端となった「個人が集団や空気に抑圧される」という環境のもとに、「オピニオンリーダーに従わなければならない」という③生活規範を作り上げていき、その③生活規範に①生活ニーズが飲み込まれている状態にある。

事務所 S での活動を生活の中心にすれば、⑥生活時間の大半が事務所 S にとられ、⑦生活空間も事務所 S に限られてくる。そのため、この生活システムを変革するための新たな②生活資源を得たり、他の④生活関係を強く取り結んだりすることができなくなる。しかも、家族も友人関係も個人化した現代では、そもそも最初からあるはずの自明的で安定的な④生活関係が取り結べていない。

③生活規範は先述の通り、生まれてからずっと日本社会に適応するよう、社会化され、作り上げられてきた根強いものであるため、なかなか変えることができない。結果として、ローカルアイドルの①生活ニーズはオピニオンリーダー（K.T[P]）に従うべきという③生活規範に飲み込まれたままになってしまうという様相を明らかにすることができた。

5. おわりに—個人抑圧社会で目標を掲げる難しさ

本稿の目的は2つあった。まず、若者はどういった要因や構造によって目標を持ちにくくなったのかを明らかにすることである。要因としては、主に3つが挙げられた。

一つ目は教育である。本来「ゆとり教育」は、それまでの詰め込み教育の反省のもと、一人ひとりの個性を伸ばすことを目指されたものであった。しかし、「集団主義教育」を残したままの正解がない曖昧なこの方法は、若者たちに、所属集団に合わせるべきという規範を刷り込むこととなった。

二つ目の要因は、就労周辺環境である。バブルが崩壊した後の日本では企業が雇用をしぶり、IT化やオートメーション化によって給与や保証の面で安心できる正社員の需要が大幅に減った。新卒一括採用や終身雇用の制度は変わらなかったため、若者は一度大学新卒就職レールを外れると、低賃金や非正規雇用の不安定さから抜け出せなくなる。この状況は、レールから外れるべきでないという規範、言いかえれば、所属集団に合わせるべきであるという規範を助長した。

そして三つ目が個人化である。国家と同じく、個人化することはできないとされていた家族であったが、選択不可能性や解消困難性を保ったまま個人化してしまった。選択不可能性や解消困難性を保ったままの個人化は、学校や学級での友人関係においても発生した。自分の立場を守るために場の空気を読む「優しい関係」が蔓延していったことは、その最たる証拠であろう。現代の若者は常に他人との関係に怯えており、それまで自明的・安定的であった居場所を知らない。

これらの要因をローカルアイドルの生活と照らし合わせ、生活システム論により構造的に分析すると、以下のように説明できる。

ローカルアイドルたちの生活規範は、「オピニオンリーダー (K.T[P]) に従うべきである」というものである。これの背景には、教育や学校友人関係、就労周辺環境によって作り上げられた、所属集団に合わせるべきという規範がある。ローカルアイドルたちはこの規範に忠実である。彼女たちは人間関係に怯えているので、オピニオンリーダー (K.T[P]) の出方を見なければ生活ニーズを設定することができない。つまり、オピニオンリーダー (K.T[P]) に従うべきであるという生活規範は、生活ニーズを飲み込んでいる。

生活システムはシステムであるから、理論的には、諸要素のどこか一部だけでも変化すれば、独立した生活ニーズを設定できるよう、システム全体を組み替えることができる。しかし、現実には難しい。生活ニーズを飲み込んでくるオピニオンリーダー (K.T[P]) がいない生活場面で誰かと強い生活関係を取り結ぼうとしても、家族や友人関係で自明的に安定的な居場所があったという経験もあまりないし、関係の結び結び方が分からない。そうなる生活資源を他の生活場面から調達するしかないが、オピニオンリーダー (K.T[P]) によって生活時間や生活空間は「ローカルアイドル事務所 S」としっかり固められてしまっている。

「ローカルアイドル」という生活場面から抜け出すためには、オピニオンリーダー (K.T[P]) に「干される」しかないが、これまで「優しい関係」でしか人間関係を築いたことのない若者には、かなりダメージが大きく、進んでそうなるにはあまりにもハードルが高い。

オピニオンリーダー (K.T[P]) に従うべきであるという生活規範に飲み込まれていない、積極的な生活ニーズを設定するには、オピニオンリーダー (K.T[P]) から「干される」という失敗をするか、別のオピニオンリーダー (親等) に生活ニーズを飲み込んでもらい、

また同じ苦しみを味わうかしかないのである。ローカルアイドルは、個人抑圧社会で社会化された所属集団に合わせるべきという規範から完全に抜け出すことはできない。以上が現代を生きる目標を持ってない若者の一類型であることが示唆された。

本稿の二つ目の目的である、ローカルアイドルは「なぜ目標を持って自己実現を目指すことができるように見えるか」を明らかにするということについては、以下のような考察が可能であろう。

ローカルアイドルたちは、一度は自分自身の生活ニーズを掲げ、アイドル事務所に所属していた。目的は「理想のアイドルになりたい」、「目立ちたい」等様々であるが、所属してしばらくすれば、その生活ニーズは、オピニオンリーダー（プロデューサー等）に従うべきという生活規範に飲み込まれてしまう。かなり根強く「所属集団に合わせるべき」と社会化されてきたため、一度その規範から抜け出して別の生活場面に拠点を置いて、すぐにまた同じことの繰り返しになってしまうのである。

まだ一度も自分自身の生活ニーズを持って生活場面・生活空間の拠点から飛び出したことのない若者にとっては、ローカルアイドルが目標を持って自己実現を目指すことができているように見えるかもしれない。しかし、オピニオンリーダーに従うべきであるという生活規範を根本から変えない限り、若者が本当の意味で目標（生活ニーズ）を持つことは難しいと言えそうである。

本稿ではローカルアイドルについて見てきたが、これはあくまでも一例である。今後は、ローカルアイドルという生活場面に限らず、彼女たちの過去の生活システムの実態を明らかにしたり、個人のデータに合わせて生活システムのモデルのつくり直しを試みたりする必要がある。これにより、個人抑圧社会は具体的にどのように個人を取り込んでいったのがより詳細に説明されることになるだろう。また、ひきこもりやフリーター等、ローカルアイドルとは別の類型の生活システムを持つと考えられる若者を分析することによって、現代の若者が目標を持ちにくくなっている生活構造の解明を目指していきたい。

注

¹⁾ 内閣府が発表した『平成 30 年版 子供・若者白書』では、若者は「思春期、青年期の者」とされる。ここでの思春期は「中学生からおおむね 18 歳までの者」、青年期は「おおむね 18 歳からおおむね 30 歳未満までの者」と定められている。ただし、「施策によっては、40 歳未満までのポスト青年期の者も対象とする」と言及されており、その定義は幅広い。本稿で示す若者は、主に 20 代から 30 代にあたる。集団に個人が抑圧されるような教育や就労環境を目の当たりにした上に、社会と個人を媒介する機能が希薄化した中で育ってきた人々である。教育や就労が集団に個人が抑圧されるものと言えるようになったきっかけは、1980 年ごろからの義務教育と 1990 年代後半ごろの就労環境であるが、現在も教育現場や就労において集団が個人に抑圧されていることは変わっておらず、今の 10 代後半も本稿における若者の定義から大きく外れないと言える。

²⁾ 不登校やひきこもりの当事者研究を行う社会学者の貴戸理恵は、文科省・文部省が向ける不登校への眼差しの変遷を以下のように説明する（貴戸 2004:37-54）。1980 年代前半には不登校は病理とされ、対処法として治療や強制が主流であったが、1992 年から「不登校はどの子にも起こりうる」とされ、「見守る」ことが推進されるようになった。し

かし2002年からは不登校は心の問題のみならず、その後ひきこもりへと繋がる「進路の問題」とされた。不登校やひきこもりは、個人が「進路」という目標を立てられないために発生すると考えられているということである。

- 3) 家族社会学・家族関係学の視点から子どもの「生きづらさ」をシステムとして分析した山下美紀は、そこから得られた知見の一つとして「趣味や自分なりの楽しみをもっていることや、やってみたい仕事やかなえたい夢など将来への希望があるなどの生活目標があることは、子どもの「生きづらさ」を低める条件として有効に機能する」ことを示している（山下2012：198）。
- 4) 2013年にローカルアイドルの支援や宣伝を手掛ける日本ご当地アイドル活性協が設立されてから、同協会が把握しているだけでも、2015年10月現在で612組のローカルアイドルが存在すると言われる。（毎日新聞2015年10月26日 東京夕刊「人模様 地方アイドルで地域活性化 金子正男さん」）
- 5) 本稿では、住居や学校といった自らを取り巻く環境を大きく変えず、地元のライブハウス等を拠点に、アイドルである自分自身を売ることを目的に活動する10代後半～30歳前後のアンダーメジャーの女性アイドルのことを指す。
- 6) 戦前の教育は以下のように説明される。学校が誕生した明治では、当時先進国であった欧米列強に比する国家の建設に向け、それに相応しい知識や技能を持った人材を育成することや、「日本国民」というアイデンティティを通じて国民統合を行うことを目標としていた。大正になると、「新教育」の主張や大正デモクラシーを背景に、学ぶ側の自発性を尊重すべきとの教育論争が起こり、複数の学校で「ドルトン・プラン」や「奈良の学習法」等、自主的な学びを目指した取り組みが行われた。昭和に入ると戦争に向けて個人を抑圧・弾圧するような方法で国家主義体制を目指したように見えたが、ここでのカリキュラムには大正の「新教育」の成果が都合よく利用されており、被教育者が経験的（主體的・自主的）に戦争に参加しうることとなった（小針2018：66-121）。
- 7) GHQは「極端な軍国主義教育の廃止」、「軍国主義的教員の審査と教職追放」、「神道への政府の関与の禁止」、「修身・歴史（国史）・地理の授業停止」の四大指令を出した（小針2018：125）。
- 8) 例えば土井の挙げる例は以下のとおりである。友だちグループの中で「KY」だと指摘した者がいても、本気で相手を指弾しているわけではない。その場の空気や人間関係をうまく転がすためのかけあいの「ネタ」にすぎないのである。また、指摘された方もそのキャラを適当に受け入れ、場をうまく受け流す術を心得ていなければならない。
- 9) 内閣府景気基準日付でのバブル崩壊期間は、1991年3月から1993年10月までとされる。
- 10) 山田によれば、日本では、1980年代から家族が多様化し、社会規範の弱体化が進んだことによって、それまで個人化されざる領域と考えられていた家族のあり方が考え直されるようになった（山田2004：341）。
- 11) [I]は、アイドルの略称とする。
- 12) [P]は、プロデューサーの略称とする。
- 13) [S]は、サウンドクリエイターの略称とする。
- 14) [D]は、ディレクターの略称とする。
- 15) [M]は、マネージャーの略称とする。

参考文献

- 浅野智彦, 2015, 『「若者」とは誰か—アイデンティティの30年』, 河出書房新社.
- 新陸人・中野秀一郎, 1984, 『社会システムの考え方』, 有斐閣.
- 新陸人, 1990, 「生活システムを造る意味」, 『社会・経済システム』9,53-59.
- , 1991, 「生活システム」, 塩原勉他編, 『現代日本の生活変動 第2版』, 世界思想社.
- Bauman, Zygmunt, 2001, *The individualized society*, Polity Press. (=2008, 澤井敦・菅野博史・鈴木智之訳『個人化社会』青弓社.)
- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp
(=1998, 東廉・伊藤美登里訳, 『危険社会—新しい近代への道—』, 法政大学出版局.)
- 土井隆義, 2004, 『「個性」を煽られる子どもたち—親密圏の変容を考える』, 岩波書店.
- , 2008, 『友だち地獄—「空気を読む」世代のサバイバル』, 筑摩書房.
- , 2009, 『キャラ化する/される子どもたち—排除型社会における新たな人間像』, 岩波書店.
- , 2014, 『つながりを煽られる子どもたち—ネット依存といじめ問題を考える』, 岩波書店.
- 古市憲寿, 2011, 『絶望の国の幸福な若者たち』, 講談社.
- Furlong, Andy, 1997, *Young People and Social Change(Sociology and Social Change)*,
Open University Press. (=2009, 乾彰夫・西村孝之・平塚真樹・丸井妙子訳, 『若者と
社会変容—リスク社会を生きる』, 大月書店.)
- 貴戸理恵, 2004, 『不登校は終わらない—「選択」の物語から〈当事者〉の語りへ』, 新曜社.
- , 2011, 『「コミュニケーション能力がない」と悩むまえに—生きづらさを考える』,
岩波書店.
- , 2018, 『「コミュ障」の社会学』, 青土社.
- 小針誠, 2018, 『アクティブラーニング—学校教育の理想と現実』, 講談社現代新書.
- 中野重人, 1999, 「学習指導要領はこう変わった—改訂のポイント」『指導と評価』45,4-8,
日本教育評価研究会.
- 志水宏吉, 2005, 『学力を育てる』, 岩波新書.
- 鈴木栄太郎, 1957, 『都市社会学原理』有斐閣.
- 鈴木健二, 2015, 『日本の若者はなぜ希望を持ってないのか—日本と主要6カ国の国際比較』,
草思社.
- 山田昌弘, 2004, 「家族の個人化」『社会学評論』54(4),341-354.
- , 2015, 『なぜ若者は保守化したのか—希望を奪い続ける日本社会の真実—』,
朝日文庫.
- 山下美紀, 2012, 『子どもの「生きづらさ」—子ども主体の生活システム論的アプローチ』,
学文社.